

公益財団法人日本バスケットボール協会

2023 年度 7-6 月期事業報告

🏀 事業の概況

2023 年度 7-6 月期は、2023 年 5 月の新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行により、事業に関する制限が解除され、当協会（以下「JBA」）にとって通常の活動を取り戻した 1 年となった。2023 年 8 月 25 日に開幕した FIBA バスケットボールワールドカップにおいては、男子日本代表が躍進してアジア最上位となり、パリオリンピック出場権を獲得したこともあって、日本国内における史上最高の盛り上がりを見せる大会となった。本大会前に国際強化試合を国内開催したことも機運醸成に繋がり、2023 年度を最高の形でスタートすることとなった。

その後、JBA 主催大会、B リーグや W リーグの大会来場者数は大きく増加し、女子日本代表が 2024 年 2 月のオリンピック最終予選で出場権を獲得したこともあり、日本国内におけるバスケットボールの大きなムーブメントが醸成され、2024 年夏のパリオリンピックへ繋がるものとなっている。

バスケットボールファミリー拡大に向けた施策としては、ファーストスポーツの取組に向けたシステム構築、暴力暴言根絶に向けたインテグリティ各種活動、ICT 技術導入・活用などを実施した。また、バスケットボール環境を支える審判・TO・指導者の人材確保や育成に注力したことにより、コロナ禍に減少した TeamJBA 登録者数は増加傾向となっている。

JBA の 2023 年度当初予算計画では、6.3 億円の赤字予算を組んでいたが、決算としては 5.9 億円の黒字となった。ワールドカップによる JBA 負担金の圧縮、JBA 主催大会における入場者数の増加、コロナ禍からの登録者数の回復などが寄与している。

【参考】2023 年度 7-6 月期の重点実施事項（「2023 年度 7-6 月期事業方針」より）

- 男子日本代表および FIBA ワールドカップの機運醸成
- FIBA ワールドカップにおける予算・実施計画通りの遂行
- 2024 年パリオリンピック男女 5 人制・3 人制全カテゴリー出場権獲得に向けた強化活動
- ファーストスポーツ/生涯スポーツとしてのバスケットボール環境の醸成
- バスケットボール環境をささえる、審判・TO・指導者の人材確保・育成
- PBA（都道府県協会）運営補助体制の構築
- 次世代の日本代表となりうる選手の発掘と育成
- 暴力暴言の根絶
- バスケットボールファミリー拡大、業務改善につながる ICT 技術の導入・活用
- 競技環境に付随する社会課題解決への貢献

🏀 活動報告（概況）

I 日本代表関連

1. 男子日本代表活動概況

男子日本代表は、前年度に引き続きホーバス監督体制の下、チームの強化を行った。前年度は FIBA ワールドカップ予選で強化を実施。（ワールドカップの）ホスト国としての出場枠を付与されていたものの、勝利数により 2 大会連続で自力出場をもぎ取る実力を備えるまでになった（2 大会連続のワールドカップ自力出場は史上初）。夏の代表活動では、強豪国と 10 試合の強化試合を実施し、ワールドカップへの準備を進めた。ワールドカップでは地元沖縄開催の後押しもあり、（ワールドカップでの）初のヨーロッパ国撃破、大会成績も史上最高の 3 勝 2 敗としてアジア最上位となり、パリオリンピック出場権を最速で獲得した。アジア競技大会では、最終的な大会成績は目標に届かなかったものの、若手中心のメン

バーで予選グループ 1 位になるなど、男子代表チームの選手層を厚くすることができた。

男子アンダーカテゴリー日本代表は、U16 アジア選手権で 5 位となり U17 ワールドカップの出場権は逃したが、U19 ワールドカップでは 8 位と過去最高成績を収めることができた。また、U16 の選手を U18 に引き上げるなど、カテゴリー間の連携もスムーズになってきている。

2. 女子日本代表活動概況

女子日本代表は、FIBA アジアカップ大会 6 連覇、アジア競技大会優勝、オリンピック世界最終予選でのパリオリンピック出場権獲得を目標に、恩塚亨ヘッドコーチの下、2023 年度の活動を開始。まずは FIBA アジアカップでの連続優勝記録を 6 連覇に伸ばすべく大会に臨み、順調に決勝に進出。決勝では得意の速い展開で前半をリードして折り返すも、終盤は一進一退の展開となり、2 点差で中国に惜敗。続くアジア競技大会においても決勝まで危なげなく勝ち進むも、またしても 2 点差で敗れる結果となった。オリンピック世界最終予選に向けては、これまでのアジアでの戦術を世界の強豪を撃破できるようアップデート。世界最終予選においては FIBA ランキング 4 位のスペイン、5 位のカナダに 2 勝を挙げ、パリオリンピック出場権を獲得した。オリンピックへの出場は 3 大会連続となる。

女子アンダーカテゴリー日本代表は、コロナ禍により延期となっていたワールドユニバーシティゲームズでは金メダル獲得を目指して戦ったが、2017 年大会に続き 3 度目の銀メダルで大会を終えた。U19 ワールドカップは出場チーム中平均身長が最低であった中、予選ラウンドを順調に勝ち進みベスト 8 入り。準々決勝でフランスに 2 点差で惜敗して 5 位で大会を終えた。U16 アジア選手権では初めての国際大会出場ながら堂々とした戦いぶりで決勝に進出。オーストラリアには高さを制され敗れたが、4 大会連続の準優勝となった。

3. 3x3 男子日本代表活動概況

3x3 男子日本代表（A 代表）にとり、2023 年度はパリオリンピック出場権獲得に向けた勝負のシーズンとなった。2023 年 11 月 1 日時点での FIBA 3x3 の NF ランキングにより、パリオリンピック予選大会である OQT（2024 年 5 月開催 @ハンガリー）の出場権を獲得し、また同じくオリンピック予選大会である UOQT2（2024 年 5 月）が日本（宇都宮）で開催されることになったため、開催国枠での（UOQT2 への）出場権も獲得した。UOQT2 と OQT、2 つのパリオリンピック予選大会のチャンスで、パリへの切符を掴むべく強化活動を進め、2022 年に 3x3 代表チームに加わり活躍を見せたトーマス・ケネディ（茨城ロボッツ）を中心にチーム編成を行ったが、上述の 2 つの予選大会が B リーグのリーグ戦終盤と重複し、強化活動が限定的なものとなった。大会前に他の強豪国との実戦形式の練習を多く実施しチーム強化を推し進めたが、UOQT2・OQT ともに大会予選プールで敗退し、パリオリンピックの出場権獲得は叶わなかった。

U23 日本代表は、ネーションズリーグファイナル、U23 ワールドカップに出場。ネーションズリーグファイナルでは 7 位という成績を収めたものの、U23 ワールドカップでは大会予選プールで全敗し、悔しい結果となった。2024 年 6 月には、ネーションズリーグ U23（アジア）で総合 2 位を獲得し、U23 ワールドカップ 2024 の出場権獲得に望みを繋いだ。

U18 日本代表は、前年の U17 アジアカップで優勝して出場権を獲得した U18 ワールドカップに出場。アジアを勝ち抜いたメンバーで臨んだ大会だったが、大会前々日に選手 1 人が怪我をし、3 人で試合に挑むこととなった。実力としてはベスト 8・ベスト 4 を狙えるチームであったが、3 人のハンデを負いながらの戦いで予選プールを突破できず、9 位で大会を終えた。

4. 3x3 女子日本代表活動概況

3x3 女子日本代表（A 代表）も、2023 年度は男子同様にパリオリンピック出場権獲得に向けた勝負のシーズンとなった。女子の場合は、2023 年 11 月 1 日時点での NF ランキング TOP3 の国に付与されるパリオリンピック出場権の獲得（ストレートイン）を目指し、ウイメンズシリーズ 2023 に参戦。しかし、他国との NF ポイントの差やウイメンズシリーズでの成績等を勘案し、7 月末にストレートインを断念し、予選大会でのパリオリンピック出場権獲得にシフトした。男子同様に UOQT2 と OQT の 2 つの予選大会に臨んだが、UOQT2 では予選プール敗退、OQT ではドイツに準々決勝で敗退し、

パリオリンピック出場権獲得は達成できなかった。UOQT2 後、再度チーム編成を行い、ラストチャンス OQT に向け準備を進めるも、準々決勝でドイツに延長戦の末敗れ、戦いを終えた。

U23 日本代表は、U23 ワールドカップに出場。大会予選プールを全勝で決勝トーナメントに進出した。準々決勝では開催国・ポーランドと対戦し、8-11 のロースコアゲームで敗れ、ベスト 4 進出はならなかった。2024 年 6 月のネーションズリーグ U23 (アジア) では、ツアー前半は苦しみながらもツアー後半の STOP4・5 で連日の優勝を掴み、総合 2 位となった。U18 日本代表は、前年の U17 アジアカップで優勝して出場権を獲得した U18 ワールドカップに出場。3x3 国際大会経験のある 4 選手でチームを編成し、メダル獲得を目指した。予選プールは危なげなく勝ち抜き、ベスト 4 をかけた準々決勝・ラトビア戦では延長の末に勝利を掴んだ。準決勝のアメリカ戦は一進一退の攻防の中、あと 1 点でノックアウト勝利といところまでアメリカを追い詰めるも、惜敗し 3 位決定戦に回ることとなった。3 位決定戦ではリトアニアを寄せ付けず、ノックアウト勝利で目標のメダル (3 位) を獲得することができた。

II 国際

1. 国際会議派遣／国際人材輩出概況

2023 年は FIBA の改選期であった。三屋会長が 2023 年 5 月に FIBA Asia 理事に選出され、2023 年 8 月 23 日に FIBA ワールドカップ 2023 に先立ってフィリピン・マニラで開催された FIBA 世界総会においてセントラルボードに再選され、2027 年まで議席を維持。三屋会長は FIBA エグゼクティブコミティーメンバーにも選出された。

その他、日本からは FIBA 委員会に 2 名 (選手委員会：大神雄子氏、競技委員会：川島健太 (JBA 国際グループ))、FIBA Asia 委員会に 2 名 (マーケティング&メディア委員会：高森英樹 (JBA 審判グループ)、競技委員会：川島健太) が委員として選出され、世界・アジアレベルでも委員数を維持することができた。

2. その他国際関連活動概況

2023 年は FIBA ワールドカップ、FIBA 女子オリンピック最終予選といった重要な国際大会の開催年であったため、両大会に向けた国際強化試合を調整し、男女ともに大会前に強豪国と試合を組むことができた。また、パートナーシップ提携国であるドイツおよびオーストラリアとの提携を 2027 年 12 月末まで延長することができた。

2024 年 3 月には、2024 年内に解散予定である FIBA タスクフォースによる視察が実施され、以降の FIBA との連携体制等について意見交換を行った。

その他、国際会議・セミナーへの参加、FIBA アジアカップ 2025 予選の運営サポート、FIBA ワールドカップや FIBA 3x3 UOQT2 (栃木県宇都宮市) など、日本で開催された国際大会において FIBA 要人の受け入れ対応などを行った。

III 育成

1. 選手育成事業概況

2023 年度は、U12 ブロック育成センター・U15 ブロック育成センターを通し、指導重点項目である「リード&リアクト」についての周知に努めた。また、北信越ブロックを除いた (能登半島地震の影響) 8 ブロックで U14 ブロック交流活動を実施し、指導者の情報交換や選手のチャレンジする環境を創出。U14 ナショナル育成センター・U15 ナショナル育成センター・ジュニアユースアカデミーでは、トライアウトとキャンプ 2 回を実施し、選手発掘およびアンダーカテゴリー代表へのパスウェイを繋げた。2023 年 6 月にはユース育成担当者会議を実施し、2023-24 年度のユース育成事業について伝達を行ったほか、各カテゴリーコーチを対象に WEB 講習会、U16-18 コーチを対象に対面講習会を実施。「リード&リアクト」についての周知とアンダーカテゴリー代表チームの成果・課題について共有した。その他、ユース育成部会は 2023 年 10 月の改選により部会員の新旧交代が進んだ。

それぞれの事業を通じ、育成方針や指導内容重点項目について都道府県の指導者・選手・保護者へ伝達する機会を

創出することができた。

2. マンツーマン推進事業概況

2023年8月に全中（全国中学校大会）ブロック大会、同月の全中大会にてマンツーマンに関する講習会を実施し、都道府県・ブロック・全国大会での基準規則の共通認識を図った。年間を通しては、8月の全中大会、翌年1月の全国U15選手権大会、3月の全国ミニ大会にてマンツーマンコミッショナーの派遣・運営を行ったほか、2023年12月、2024年6月にはマンツーマンディレクター会議をオンライン開催し、基準規則の理解を深めるとともに周知徹底に努めた。

3. エリートコーチ養成事業概況

2024年2月に「将来の代表コーチになり得る人材の発掘・育成、国際レベルのコーチ育成のための機会提供」を目的としてエリートコーチ教育プログラムを実施。具体的にはBリーグ強化育成部と協力し、トーステン・ロイブル氏を招聘して試合を観察する視点、コーチとしてのソフトスキルやコート上での指導実戦を含めた講習プログラムを実施した。その他、エリートコーチ養成部会を開催し、日本代表選手が所属するチームのコーチや日本代表チームに関わるコーチに対して伝達すべき指導内容やフィロソフィーについても検討を進めた。

IV 指導者

1. 指導者養成事業概況

指導者養成事業は、2024年4月をもって2019年度コーチライセンス制度改定の完成年度を迎えた。それに伴い、E-2・E-1級が廃止され、当初から予定していたE級～A級、S級、コーチデベロッパー、ジュニアエキスパート、キッズサポートマスター、キッズサポートリーダー、キッズサポーターといったコーチライセンスが確立されることとなった。

コーチ登録者数は2019年から順調に増加し、2023年の後半には8万人を突破した。E-2・E-1級が廃止になったことに伴い、2024年4月には6万人を切ったものの、増加・回復傾向にはあり、2025年から26年にかけて再度8万人を超えると予想している。

(1) 講習会事業

講習会事業においては、予定していたS級コーチ養成講習会（前・後期）、A級（前・後期）、B級、C・D級（JBA主管、都道府県主管）、E級（eラーニング）、ジュニアエキスパート（前・後期）、コーチデベロッパー、キッズサポートリーダー、キッズサポーターを全て開催することができた。

S級講習会については、前年から暫定的に行っていたものを正式なものに変え2年目となった。2023年度を受講生は10名であった。1年目に行った移行措置もなくなり、2年目以降名実ともに正式なS級として実施運営がなされた。A級・B級などの上位ライセンスについては、A級は年間に2回、B級は5回など、複数回開催してそれぞれの登録者数増加を図りつつ、受講者の選択の機会を確保する取り組みを継続的に行っている。これにより、A級は年間に約80名、B級は約200名ずつ増加している。

B級以上の講習会については、コーチデベロッパー研修会を開催し、B級以上のコーチデベロッパーを養成することにより、B級以上のコーチ養成講習会の質の確保を図っている。加えて、講習会にトレーナー（コーチデベロッパーのコーチ役）を配置し、講習会の更なる質の向上とコーチデベロッパーの成長の機会を確保している。

従前はB級以上の講習会においてはPBAやリーグからの推薦が必要であったが、現在は一般募集を行い、E級～S級までのコーチライセンス取得にあたっては、自ら志願してS級コーチまで到達できる道筋を確保することができた。また、従来の推薦制度については都道府県からの受講推薦順位を男女別に付してもらうことにより、上位コーチライセンスにおける女性コーチ推進を継続して行った。

C級・D級の講習会については、通常PBAが主管となって開催されるが、C級・D級の講習内容を更新すべくJBA主管としてモデルC級・D級講習会を開催した。モデル講習会にはコーチング実践が取り入れられることとなり、その内容は

全国のコーチデベロッパー、各 PBA の指導者養成関係者に展開された。また、女性がコーチライセンスを取得しやすい環境を作る一環として、初の試みとなる D 級コーチ養成講習会・女性コースを開催した。講習会の中では実技などで少なからず身体接触もあり、女性コースは非常に高い評価を得た。2024 年度には、再度、D 級・女性コース、または C 級・女性コースを開催する予定としている。

その他、トップリーグに所属するプレーヤーを対象として、プレーヤーのセカンドキャリア充実を企図したトップリーグ向け C 級・D 級講習会も継続的に開催した。しかしながら、年々参加者が減少傾向にあり、2024 年度からは D 級と C 級を隔年開催することとした。

(2) 研修会事業

研修会事業においては、例年行っているコーチカンファレンスにて、FIBA ワールドカップ 2023 優勝国であるドイツのヘッドコーチ、ゴードン・ハーバート氏を招聘し、基調講演および男子日本代表ヘッドコーチのトム・ホーバス氏との対談を行った。コーチカンファレンスは、将来的にはコーチに限定することなく多くのバスケットボール関係者が集い、グローバルに展開していく構想があるが、今回のコーチカンファレンスはその試金石となる取り組みとなった。

コーチクリニックについては、NCAA で 3 度の優勝を果たすなど、名将として知られるジム・カルフーン氏を招聘し、2 日間にわたるクリニックを開催した。延べ 500 名ほどのコーチが参加したが、その後のオンデマンド配信では延べ 3,000 名の登録コーチから申し込みがあり、より多くのコーチに情報を提供することができた。

2019 年度のコーチライセンス制度改定によって C 級・D 級コーチ養成講習会はコーチデベロッパーが担当することになったが、2019 年度に認定したコーチデベロッパーが更新年度を迎え、初めてコーチデベロッパー更新研修会を行った。更新研修は、5 回に分けてオンラインにて開催され、約 140 名がコーチデベロッパーの更新を行った。

コーチデベロッパーについては、年間に 3 回勉強会を行い、幅広いテーマから講習会運営に必要な情報を提供し、また、コーチデベロッパー同士のコミュニティ形成を行った。

2023 年度から始まったライセンス更新時に課される毎年次研修については、安全管理をテーマとし、バスケットボール活動に伴う事故や外傷・障害の危険性を確認して安全対策や予防法についてのポイントを理解することで、指導現場に活かしてもらうことを目的として情報提供を行った。

その他、テクニカルハウス部会と協働し、テクニカルハウスオンラインセミナーを 3 回開催した。これにより、最新のスキルや戦術、他国の状況や日本の世界的なポジションなどについて情報を提供することができた。

(3) その他の事業

定期的にコーチライセンス保持者向けのメールニュースを配信することにより、登録コーチにとって有用なコンテンツを紹介するだけでなく、JBA 指導者養成の考え方を発信することに努めた。また、指導者養成委員会にいくつかのワーキンググループを設置し、次期のコーチライセンス制度改定を検討する取り組み、継続して活動している女性コーチ推進、キッズ関連、学校体育推進などの取り組みを指導者養成委員会と事務局が一体となって実施・運営する体制を整えた。

V 競技・運営

1. 国内競技会概況

(1) 天皇杯・皇后杯

「第 99 回天皇杯」では、「B リーグ 2022-23」優勝の琉球ゴールデンキングスと準優勝の千葉ジェッツが決勝まで勝ち上がり、前年の決勝戦と同一カードとなった。チケット販売も好調で一般販売開始日に完売となったため、さいたまスーパーアリーナの利用モードを変更し、チケットを追加販売することとした。結果的に 15,385 名と多くのお客様にご来場頂くことができた。試合結果としては 117-69 と、千葉ジェッツが琉球ゴールデンキングスを大差で退け、2 年連続 5 回目の優勝を飾った。一方、「第 90 回皇后杯」では、今回も大学チームが躍進し、前年の東京医療保健大学に続き、白鷗大学がファイナルラウンドに駒を進めた。決勝戦ではデンソーアイリスが、本大会 10 連覇中の ENEOS サンフラワーズ

に 89-56 と 30 点以上の大差で勝利し、見事に本大会初制覇を成し遂げた。

(2) U18 日清食品リーグ

「U18 日清食品リーグ 2023」は、前年度に引き続き「U18 日清食品トップリーグ」と「U18 日清食品ブロックリーグ」を開催。「U18 日清食品トップリーグ」は 2 年目となり、安定的な試合運営の下開催することができた。「U18 日清食品ブロックリーグ」では、新たに東北、北信越、近畿の 3 つのブロックを増設し、全国 9 ブロックのうち 7 ブロックでの開催が実現。また、「U18 日清食品 関東ブロックリーグ 2023」の男子では、新たに B クラブの U18 チームからサンロッカーズ渋谷 U18 の参加が実現した。今後も、部活・クラブの垣根を超えたリーグ戦を目指すとともに、トーナメント大会とは異なるリーグ戦文化の導入により、U18 世代の育成・強化・普及の充実に寄与する大会となるよう、更なる改善を図っていく。

(3) ウインターカップ

「SoftBank ウインターカップ 2023」では、大会認知度向上に向けた露出拡大施策を実施。組み合わせ発表後、全国各地での露出拡大を図ることに成功した。また、男女日本代表チームの活躍、B リーグの盛り上がりの影響を受け、ウインターカップのチケット販売も好調に推移し、大会 7 日間合計の有料入場者数は、大会史上最多の 61,554 名を記録した。大会結果は、福岡県勢同士の対決となった男子決勝を、福岡第一高校が制し 4 大会ぶり 5 回目の優勝。女子は京都精華学園高校が優勝し、インターハイ、U18 日清食品トップリーグ 2023 に続き、高校バスケ 3 冠を達成し幕を閉じた。

(4) Jr.ウインターカップ（全国 U15 選手権大会）

「京王 Jr.ウインターカップ 2023-24」は、本大会より京王電鉄株式会社様に特別協賛頂くこととなり、より一層大会ブレイズを上げることができた。男子は四日市メリノール学院中学校が、女子は 4 年連続の決勝進出となる京都精華学園中学校がそれぞれ初優勝を果たした。京都精華学園女子バスケット部としては、インターハイ、日清食品トップリーグ、ウインターカップ、全国中学校大会、Jr.ウインターカップと、中高カテゴリーの全国大会のタイトルを総なめにする快挙を成し遂げた。

(5) 全国ミニ大会

「第 55 回マクドナルド全国ミニバスケットボール大会」では、従前から引き続き、順位や優勝を争わない交歓の位置付けの大会として開催。選手が他県の選手のプレーを体感し交流することで、更なる向上心が芽生え、楽しくプレーできるきっかけとなる良い機会を提供できているものと思料する。一方で、小学生年代の競技力も向上していることから、当該大会における競技ルールの変更も検討していくこととする。

2. 国際競技会（国内開催）概況

2023 年 8 月の FIBA ワールドカップに向け、男子日本代表の強化に資するべく国内で 3 つの国際大会（国際強化試合）を開催した。1 大会目は 2023 年 7 月に浜松アリーナ（静岡県浜松市）にてチャイニーズ・タイペイ代表を招いて 2 試合を実施。両試合とも危なげなく日本が勝利した。なお、当該大会は静岡県バスケットボール協会 75 周年記念事業の一環として開催するものであった。2 大会目は 2023 年 8 月に OPEN HOUSE ARENA OTA（群馬県太田市）にて B リーグの宇都宮ブレックスに所属するアイザック・フォトゥ選手を擁するニュージーランド代表を招いて 2 試合を実施。結果として日本は 1 勝 1 敗となり、チームとしても多くの収穫があった大会となった。また、太田市にもご後援頂き、市主催の「OTA ナイトマルシェ」が大会同日夜に会場敷地内で開催され、新たな協業スキームを構築することができた。3 大会目は 2023 年 8 月に有明アリーナ（東京都江東区）にて、アンゴラ代表・フランス代表・スロベニア代表といった強豪国との対戦を実現できた（「SoftBank Cup 2023 東京大会」）。日本は 1 勝 2 敗の成績であったが、3 試合とも会場はほぼ満員で非常に盛り上がった雰囲気となり、ワールドカップ本番の壮行としても価値ある大会となった。また日本の試合後に、フランスとオーストラリアの試合も有料興行として実施し、世界トップレベルのプレーを観戦できる機会を創出することができた。2024 年 2 月には有明コロシアム（東京都江東区）にて FIBA 主催試合である「FIBA アジアカップ 2025 予選 Window1」を開催。FIBA ランキング（2023 年 9 月 10 日時点）76 位のガム代表と同 29 位の中国代表を相手

に、男子日本代表（同 26 位）は 2 連勝を飾った。なお、男子日本代表が FIBA 主催試合で中国代表に勝利したのは、実に 88 年ぶりの快挙となった。また、グアム戦に関しては当初グアムのホームゲームを予定していたが、先方の事情により急遽日本のホームゲームに変更した経緯があった。

2024 年 6 月には、北海きたえーる（北海道札幌市）にて女子日本代表戦（「三井不動産カップ 2024 北海道大会」）と男子日本代表戦（「日本生命カップ 2024 北海道大会」）を同時開催することとなり、男女ともにオーストラリア代表を招聘してそれぞれ 2 試合を実施。女子は 2 連勝、男子は 1 分け 1 敗という結果に終わった。地方での開催においても多くのお客様にご来場頂くことができ、この大会でもパリオリンピックに向けた機運を醸成していくことができた。

3. 3x3 国内大会概況

2023 年度は、2023 年 5 月の新型コロナウイルス感染症の 5 類感染症への移行により、3x3 の特徴である「屋外」「ハイトラフィック」な場所での開催に取り組むことができ、「JAPAN TOUR」「3x3 日本選手権」「3x3U18 日本選手権」を有観客で開催することができた。また、U23 普及イベントや自治体/外郭団体とのコラボレーションイベントに加え、YouTube での LIVE 配信を実施し、来場者のみならず、動画を通じて多くの方に試合を観戦して頂く機会の創出に努めた 1 年となった。

「JAPAN TOUR」は 4～11 月を 1 シーズンとして開催するため、当年度は 2023 年シーズンの「JAPAN TOUR 2023」後半を 2023 年 7～11 月に、2024 年シーズンの「JAPAN TOUR 2024」前半を 2024 年 4～5 月に開催した。トップカテゴリーの EXTREME のほか、OPEN/CHALLENGE を全国から開催地を募集して普及に努めた。

「JAPAN TOUR 2023」後半は、「JAPAN TOUR FINAL」の冠協賛社としてサポート頂いている三井不動産所有の商業施設を積極的に活用。三井不動産所有の「コレド室町テラス大屋根広場」を始め、前年に続き FINAL は大阪・堺の「ららぽーと堺・スタジアムコート」を活用しての開催となった。また、JR 博多駅大屋根広場や上野恩賜公園噴水広場など屋外でハイトラフィックな場所も積極的に利用して開催。1st term はツアーポイント 1 位チームに「FIBA 3x3 Challenger 2023」の出場権、ツアーファイナル優勝チームに「FIBA 3x3 Challenger 2024」の出場権を付与した。「JAPAN TOUR 2024」前半は、前シーズンに続き、オープニングを上述のコレド室町テラス大屋根広場にて開催。三井不動産独自の 3x3 大会も実施するなど、パートナー企業とのコラボレーションを実現した。

「3x3 日本選手権」は、U18/OPEN とともに前年度に続き大森ベルポートにて開催。予選大会となる東中西の各エリア大会は 12～1 月での開催となった。「3x3U18 日本選手権」は、ストリートで活躍する 3x3 の選手達に加え、各都道府県で 5 人制でも上位に入賞する選手も多く参加するなど競技レベルの向上が見られた。日本選手権は国内トップレベルの 3x3 チームが参加してハイレベルなプレーを展開して観客を魅了した。優勝した男子チームには「2024 FIBA ワールドツアー マスターズ アジア・オセアニア大陸予選大会」への出場権を付与した。

その他、普及的位置付けとして、3 年計画の最終年となった U23/大学世代への普及活動イベント（3x3 Next College Monsters Festival）を全日本大学バスケットボール連盟と協働で実施。主に関東大学連盟に所属する選手たちが参加し、今後の U23 年代での 3x3 普及や全国大会設立に向けた拡大の足掛かりを作ることができた。また、自治体や外郭団体とのコラボレーションイベントにも積極的に取り組み、3x3 の普及および認知度向上に寄与した。

VI 審判

1. 審判事業概況

2023 年度より、「中長期で作りたい未来」として、「1. 各種大会を運営するのに十分な審判員」、「2. 登録審判員全体のレベルアップ」、「3. 誇りとやりがいのある審判活動」を掲げ、これらを実現するため各種施策を実行している。当年度の施策は以下のとおり。

【施策①】インストラクター改革：トップリーグにおける審判員の評価基準統一を目的に、シーズン前から終了まで T 級審判

インストラクターを対象に計9回のウェビナーを開催。また、インストラクターライセンス制度の改善をワーキンググループで検討。現状を踏まえ、ライセンス取得者の活躍の場を拡大し審判員を強化するため 2025 年度からの制度変更を目指す。

【施策②】割り当ての偏り改善：特定の審判員の稼働が多くなっていた背景から、全国大会に招集する S 級審判員について JBA と大会担当者間の調整で稼働過多を改善し、より多くの審判員が活躍できるようになった。また天皇杯・皇后杯 1 次ラウンドや U18 日清食品リーグの派遣対象について、S 級以外を推奨することで A・B 級審判員の活躍を推進した。

【施策③】トップフェリーの強化：トップリグ担当審判員を対象に、クルーの力を最大化するコミュニケーションをテーマに他業種から JAL の客室乗務員、航空自衛隊 OB による講義を実施。

【施策④】技術情報の共有推進：JBA 公認プロフェッショナルレフェリーによるウェビナーを計 3 回実施。B～E 級審判員をメインターゲットに審判技術の共有を行い、情報や技術の標準化を図った。

これら施策の周知のために広報にも注力し、一例として高校生審判員が U18 日清食品トップリグを担当する様子を撮影し JBA 公式 YouTube チャンネルで公開するなどした。同年代の審判員への刺激になるとともに、JBA として U18 年代の審判ライセンス取得を推奨していることをメッセージとして伝えることができ、PBA へ若年層でのライセンス取得について問い合わせが増えるなど反響があった。大会の増加に伴い審判、審判インストラクターライセンスの登録者も増加。審判ライセンスは 54,629 名（前年度比 113%）、審判インストラクターライセンスは 3,578 名（前年度比 104%）となった。

Ⅶ 普及・啓発活動

1. 普及事業概況

学校体育への取り組みとして、「小学校体育・全学年対応 ゴール型ゲーム〈バスケットボール〉の授業プラン」を活用した授業展開や、応用方法の周知についての検討を行った。

また、新たに「バスケットボールチャレンジデー」として、未就学児向けのバスケットボール体験イベントおよび一般向けのシートチャレンジイベントを開始した。

2. 各種啓発活動概況

アンチ・ドーピング活動として、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）と連携し、主な国内競技会（B リーグ・W リーグ・天皇杯皇后杯）および国内で開催される国際大会におけるドーピング・コントロールを実施。男女各カテゴリーにおける日本代表強化合宿ではアンチ・ドーピング教育の時間を設け、強化選手・スタッフ向けの啓発活動も行った。

また、バスケットボール活動現場における暴力・暴言・ハラスメント行為等の根絶に向けた啓発活動として、PBA 主催の予防・啓発の取り組みをサポートした。具体的には、主に指導者や審判員、保護者等の各 PBA に所属するバスケットボールファミリー対象の研修会・講習会への講師斡旋や資料の提供等を実施した。

今後も引き続き「バスケットボールファミリー安心安全保護宣言」に基づいた、より良いバスケットボール環境の構築を目指し、関係各所と連携・協力して事業を展開していく。

Ⅷ 出版物等販売事業

1. 出版物等販売事業概況

2023 年度は前年の反動と思われる影響により、公式スコアシート、公式スコアブックの販売売上が前年度比で約 58%となった。また、隔年発行のオフィシャルズ・マニュアルについては 2024 年版の発行がないため、競技規則についても同様に前年度比 53%程度となり、出版物全体として、前年度比 57%程度の売り上げとなった。

Ⅸ 認定および登録管理

1. コーチライセンス概況（2023年度：2023年4月～2024年3月）

D級は前年度比 965 人増（108%）、E級は前年度比 4,280 人増（116%）と大きく伸び、全体では前年度比 3,382 人増の 81,874 人（104%）まで到達した。しかしながら、C級は前年度比 318 人増（103%）の微増となっており、C級の養成には課題が残っている。

【コーチ登録数】（単位：人）

S級※	A級※	B級※	C級	D級	E-1級	E-2級	E級	合計
182	338	1,309	11,808	12,585	10,508	13,786	31,358	81,874

※ S(F)級、A(F)級、B(F)級コーチを含む

2. 審判ライセンス概況（2023年度：2023年4月～2024年3月）

審判ライセンス取得者（登録数）は前年度比 6,558 人増（113%）の 54,629 人、審判インストラクターライセンス取得者（登録数）は前年度比 167 人増（104%）の 3,578 人となった。

【審判登録数】（単位：人）

S級	A級	B級	C級	D級	E級	合計
156	326	4,729	8,676	12,405	28,337	54,629

【審判インストラクター登録数】（単位：人）

T級	1級	2級	3級	合計
27	184	356	3,011	3,578

3. チーム、競技者（3x3を含む）の登録概況（2023年度：2023年4月～2024年3月）

全般的には前年度を上回る登録実績ではあるものの、コロナ禍前の登録数まではまだ回復できていない状況が続いている。

【チーム加盟数】

	2023年度	2022年度	前年度比	
U12	8,341	8,350	99.9%	▲9
U15	13,345	13,115	101.8%	+230
U18	7,593	7,671	99.0%	▲78
一般	3,268	3,103	105.3%	+165
計	32,547	32,239	101.0%	+308

【競技者登録数】（単位：人）

	2023年度	2022年度	前年度比	
U12	162,493	151,422	107.3%	+11,071
U15	227,293	222,970	101.9%	+4,323
U18	132,765	135,636	97.9%	▲2,871
一般	50,678	47,814	106.0%	+2,864
計	573,229	557,842	102.8%	+15,387

【3x3登録数】（単位：人）

	2023年度	2022年度	前年度比	
3x3	2,033	1,802	112.8%	+231

4. TOの登録（2023年度：2023年4月～2024年3月）

TO の普及育成を目的として、2023 年度より TO ライセンスの認定を開始。国内トップリーグにおいて活動する TO に対し、B 級 TO ライセンスの取得と JBA 登録を必須化した。また、都道府県等で開催される大会において主に TO を担当する競技者向けに「TO 基礎講習（e ラーニング）」を開始した。今後は TO 基礎講習修了者と B 級 TO の登録推進、また A 級 TO ライセンス認定と登録に向けた取り組みを強化していく。

【TO 登録数】（単位：人）

ライセンス等	2023 年度	備考
JBA 公認 B 級 TO	844	2023 年度はトップリーグ担当者のみ
TO 基礎講習修了者	1,052	受講修了者 3,918 名（登録は任意）

5. エージェントの登録（2023 年度：2023 年 4 月～2024 年 3 月）

2023 年 1 月 1 日より施行となったエージェント規則に基づき、2023 年度からエージェント登録を必須化した。2023 年度の登録数は、FIBA ライセンス保有者 82 人、FIBA ライセンスを保有しないエージェント 40 人の計 122 人であった。

6. その他（2024 年度以降のチーム加盟・競技者登録制度について）

2018 年度の登録制度の再構築から 5 年が経過し、社会情勢や環境、スポーツの在り方や価値が変化している中、現状の課題解決とより良い環境作りのため、現行登録制度等の見直しを行った。バスケットボールを行う環境をより整備、充実させていくため、2024 年度より登録制度の一部改定を行うこととした。

X 組織運営

1. 諸会議の開催、運営概況

2023 年度の評議員会、理事会、専門委員会等各種委員会の会議運営においては、コロナ禍の影響はほぼなくなり、ビフォーコロナへの回帰の様相を呈してきたが、コロナ禍を経て培われた WEB 会議等の運営ノウハウを活かし、状況によって会議形式を使い分け、より活発に活動する会議体も多く見受けられた。

特筆すべき事項としては、時限的に設置されていた特別委員会「男子日本代表強化検討委員会」が再編され、同じく特別委員会である「将来構想委員会」下の部会（「男子日本代表強化検討部会」）として活動が引き継がれたこと、同委員会下に他にも新たに 3 つの部会（「女子日本代表強化検討部会」「スポーツ団体ガバナンスコード対応検討部会」「3x3 検討部会」）が設置され、各部会が特定の（より特化した）課題に対処するため動き出したこと、また、2022 年度に内部組織化（特別委員会化）した「FIBA ワールドカップ 2023 日本組織委員会」が、2024 年 6 月をもって清算業務を終え、大きな成果を残して解散したことなどが挙げられる。

2. アンダーカテゴリー部会の運営概況

アンダーカテゴリー部会を組織してから 5 年が経ち、コロナ禍が明けて日常が戻ってきた 2023 年度は、U12/U15/U18 各カテゴリーにおける諸活動の監理と、諸課題の整理および具体的な対応策の検討にあたり、執行会議、全国部会長会議など各カテゴリー部会の会議体の運営の他、PBA 各部会長と連携し、実態把握と課題解決に努めた。

U12 カテゴリー部会では、バスケットボールを楽しむ競技環境を整えるため、全国 U12 部会長会議にて暴言暴力の根絶に向けた研修会の開催を始め、U12 チーム運営基本指針の策定・公開、足育・足守事業の推進などを行った。また、今後の登録・移籍ルールと大会参加資格要件の方針、U12 競技会における特別ルールの導入検討に向けて協議した。

U15 カテゴリー部会では、昨今の中学校運動部活動地域移行や U15 クラブの増加などの U15 世代の競技環境の変化に伴い、今後の大会参加要件の見直しと競技環境の再検討について議論した。また検討にあたり、都道府県 U15 カテゴリーの活動および競技会実施状況に関する調査を実施し、実態把握を行った。

U18 カテゴリー部会では、U18 世代の競技環境と今後の U18 リーグ構想方針を整備するにあたり、U15 ブロック別連絡

会議と臨時の全国 U18 部会長会議を開催して U18 カテゴリー競技会の活動方針と U18 リーグ中期方針を打ち出し、都道府県・ブロックにおける実態把握と、実現に向けた具体的対応策を検討した。

3. コンプライアンス推進事業（裁定・規律委員会事業／暴力行為等通報窓口）の概況

裁定委員会・規律委員会では、主に JBA に登録する指導者・審判員による倫理規程違反に関する調査・事実認定を行って懲罰案を答申しているが、暴力行為等通報窓口への通報件数増加に比例して、調査のための聴聞や委員会の開催回数、答申件数が増加した。また、当年度は懲罰を科した指導者からの再審査請求に伴い、不服審査委員会において調査・審議を行う案件も増加した。

通報対応においては、被害者や通報者に寄り添った対応を心掛けるとともに、裁定・規律委員会や都道府県協会・各種連盟とも連携し、迅速かつ適正な手続きによる懲罰や注意喚起等を行った。

今後も適正な手続きの下、バスケットボール界における秩序維持・コンプライアンス向上を図り、具体的な再発防止策や規程整備等のガバナンス強化を都道府県協会も巻き込んで推進していく。

4. D-fund 制度の運用概況

2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）の D-fund 制度運用にあたっては、競技者登録数や 1 チームあたりの指導者・審判登録数をポイント化してファンド B の上限額を設定した。総内示額は 2019 年度総内示額と同額とし、2019 年度総内示額からファンド B の金額を差し引いた金額をファンド A の内示額とした。事業毎の上限額設定をなくして区分毎の上限管理としたことから申請事業数を削減できたこともあり、概ね期限内の報告書提出が確認できた。

最終確定額については、各 PBA が受益者負担の原則に沿った講習会の実施等事業改善の努力が見られたことなどもあり、多くの都道府県で返金が生じることとなった。

また、競技者登録数が 2019 年度の競技者数を上回った場合に、その上回った分の登録料の比率を「JBA2 : PBA1」から「JBA1 : PBA2」へ変更することとしていたが、最終的な競技者登録数では 4 協会が 2019 年度の登録数を上回る結果となった。

なお当年度は、チーム加盟・競技者登録制度の一部改定に伴い、D-fund についても併せて見直しを行った。ファンド A は普及・登録推進事業や情報発信を対象事業とし、ファンド B は組織基盤強化のため、継続して交付を行うこととした。更に D-fund とは別に PBA 基盤強化費として、PBA 振興費、全国大会審判派遣補助金を交付することとした。

XI 広報

1. 広報活動概況

2023 年度最大のトピックスは、2023 年夏に開催された FIBA ワールドカップにおける男子日本代表チームの活躍およびパリオリンピック出場権獲得と、2024 年 2 月に開催された女子 OQT（オリンピック世界最終予選）における女子日本代表のパリオリンピック出場権獲得である。JBA の広報 PR 業務を担う広報 PR グループとしては、各スポンサー様などのご協力を得て、この両大会への準備段階を含めて男女日本代表の認知度アップ・価値向上に努めた年度であった。残念ながら 3x3 についてはオリンピック出場権獲得はならなかったが、当グループでは、3x3 を含めた各日本代表チームに広報 PR 主担当を配置し、チーム密着型で濃密な広報 PR 活動を展開した。そのことにより、内外におけるメディアコンテンツにおいてそれぞれ露出向上が果たされ、国内バスケットボールファンのみならず一般スポーツファンの間でも認知度が向上したことは明らかであり、当グループの施策は一定程度以上の成功を得たと考えられる。

一方、JBA 内各グループの施策についても各部門と協働し、例えばレフェリー活動に関するメディアブリーフィングを実施するなど、各グループ活動を後押しした。初めての試みもあったことから課題も見つかったが、今後も引き続き、各グループとの密接な連携を強化し、前向きな姿勢で JBA の内部広報 PR 活動についても一層推進していきたい。

2. 対メディア活動概況

対メディアに関しては、日程的に前年度のようなメディア懇親等を開催することはできなかったが、頻度の高い日本代表メディア公開デーを実施するなどしてより関係を深め、また各大会期間中においてもメディアとの会話を大切に、メディアと JBA との相互理解のある報道に結び付けるべく努力した。その結果、一部例外はあるが、概ね理解のある・好意的な露出を果たすことができた。また、今後は U18 日清食品リーグなどを手掛ける U18 推進セクションとの連携により、アンダーカテゴリーを含む日本代表選手やウインターカップ出場チームの地元、あるいは天皇杯・皇后杯開催地などのローカルメディアを含め、より広い範囲でのリレーションの構築・深化に努めていきたい。

XII FIBA バスケットボール・ワールドカップ 2023

1. 大会概況

第 19 回目となる「FIBA バスケットボールワールドカップ 2023」は、史上初めて日本、フィリピン、インドネシアの複数国共催として実施された。日本では沖縄アリーナを会場として、2023 年 8 月 25 日から 9 月 3 日の 10 日間に、沖縄グループステージとして 1 次ラウンドと 2 次ラウンドの計 20 試合が開催された。その後、日本、フィリピン、インドネシアの各グループステージを勝ち抜いた全 8 チームによるファイナルラウンドが 9 月 5 日から 9 月 10 日にフィリピン・マニラのモールオブアジアアリーナで実施された。1 次ラウンドで日本と同組だったドイツが初優勝を飾り、史上最大の盛り上がりを見せた同大会は幕を閉じた。

2. 大会運営概況

2017 年 12 月に開催地が決定して以降、長期間にわたり限られた人員の中で準備を行ってきたが、2020 年以降はコロナ禍により、FIBA の現地視察等がなかなか実施できない中、WEB 会議システムを活用して FIBA および共催となるフィリピン、インドネシアのチームと緊密に情報共有しながら準備を進めた。大会本番前日の 8 月 24 日未明には北朝鮮によるミサイル発射、大会期間中は 3 つの台風の接近など、大会開催が危ぶまれる事案が発生したものの、最終的には事故なく無事に大会を運営することができた。

本大会では、名誉総裁として高円宮妃久子殿下に御就任頂いてご臨席頂いたほか、日本の初戦となるドイツ戦では、岸田文雄総理によるトスアップセレモニーが開催されたことは、本大会の価値向上に繋がるものとなった。

また今回は、地元沖縄において、沖縄県を事務局とする「FIBA ワールドカップ 2023 開催地支援協議会」（沖縄県、沖縄市、那覇市、宜野湾市、北谷町）が発足し、日本組織委員会に全面協力を頂けたことは、大会の成功に大きく寄与するものとなった。

3. 収支概況

大会の事業規模は、約 37 億 8,000 万円となり、JBA の負担金は約 2 億 6,800 万円となった。当初予算案では JBA 負担金を 3 億 5,000 万円と計画していたことから、8,000 万円以上圧縮することができた。収入面において協賛金の獲得に苦戦したものの、チケットの売上が当初計画を大きく上回る 14 億 8,000 万円超となったことが負担金の圧縮に寄与した。

また今回の事業スキームでは、内閣府、観光庁、沖縄県内の自治体の補助金および日本スポーツ振興センターからの助成金を活用し、開催地支援協議会と一緒に大会の土台部分をしっかりと作れたことが、日本全国的な盛り上がりにつながったものと考えられる。

JBA の負担金をゼロにすることはできなかったものの、未来のバスケットボール界への投資として大変効果的なものであり、さらに、沖縄県全体で 107 億円を超える経済効果があったことは、開催地沖縄への大きな貢献になったものと考えられる。

以上